

Close up 2007-2008

人と環境にやさしい道づくり



2007年8月5日の日曜日に東京・銀座中央通りの歩行者天国で一般歩行者を対象とした「打ち水イベント」に参加・協力しました。このイベントは東京国道事務所・銀座通連合会が「銀座千人涼風計画」として主催し、毎年開催されています。

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

当社は、舗装に関する工事や製品の製造・販売を核に土木、建築、プラントエンジニアリング、開発（住宅）、土壌浄化等の事業を展開しており、それぞれの分野で環境保全活動に取り組んでおります。昨年から「環境報告書」を「CSRレポート」に変えて発行しておりますが、お陰様で読者アンケートの回収数も588通と大きく増加しました。また、読者層が広い「専門用語が多く、内容が難しい」とのご意見も多くいただき、CSRレポート2008から欄外に用語説明を付け加えさせていただきました。

当社のCSRの取り組みや本レポートの記載内容にまだまだ不十分な点が多くありますが、今後とも皆様とのコミュニケーション・ツールとしてご利用いただけるよう研鑽し、内容を充実させてまいりますので、忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただけますようよろしくお願い申し上げます。



お問い合わせ先

株式会社NIPPOコーポレーション
〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL: 03-3563-6734 FAX: 03-3567-4085
URL: <http://www.nippo-c.co.jp/>
2008年9月発行（次回発行予定2009年9月）



この報告書は「FSC認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「大豆油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。

CONTENTS

会社概要	1
トップコミットメント	3
NIPPOの事業	5
マネジメント体制	
コーポレート・ガバナンス	7
CSRマネジメント	8
コンプライアンスと品質保証体制	9
安全管理	10
環境報告	
環境マネジメントシステム	11
舗装事業における環境保全活動	13
舗装事業での環境技術	15
戦略事業における環境・安全配慮	17
社会性報告	
お客様の信頼を得るために	19
従業員とのかかわり	20
社会とのコミュニケーション	21
第三者意見	22

編集方針

このCSRレポートでは、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOコーポレーションと、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社とかわる多くの方々のコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思ひます。

対象範囲と対象期間

対象範囲： 株式会社NIPPOコーポレーションの本社、支店 11カ所、統括事業所・復旧営業所51カ所、現業事業所501カ所(海外を除く)。

対象期間： 2007年度
(2007年4月1日から2008年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2007年度以前の情報と2008年9月までの最新情報を掲載しています。

会社概要 (2008年3月31日現在)

社 名： 株式会社 NIPPOコーポレーション

英 文 社 名： NIPPO CORPORATION

設 立： 1934年(昭和9年)2月

本社所在地： 〒104-8380
東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)

代 表 者： 代表取締役社長 林田 紀久男

資 本 金： 15,324百万円

事 業 内 容： 建設事業、
アスファルト合材等の製造・販売事業、
開発事業およびその他の事業

従 業 員 数： 2,451名(男性2,345名、女性106名)

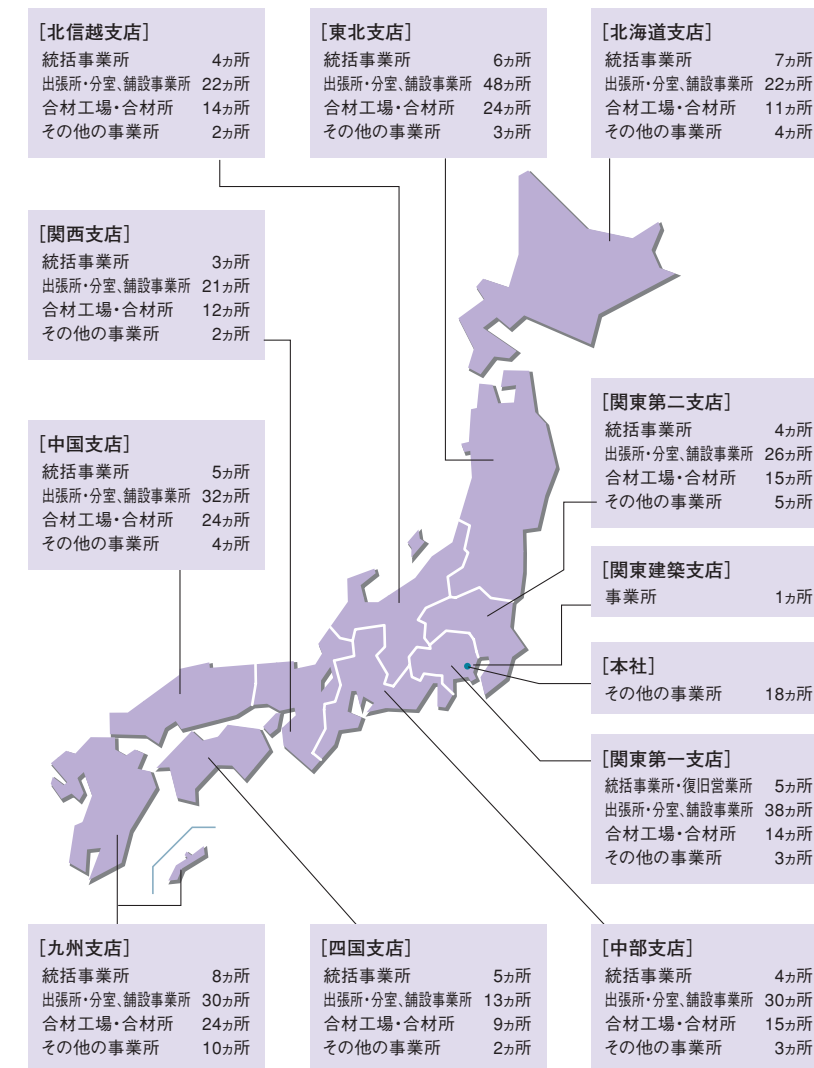
ホームページ： <http://www.nippo-c.co.jp/>

株式会社NIPPOコーポレーションはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売を中核事業としています。

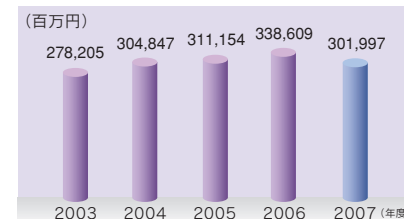
舗装・土木工事の対象は、庭先舗装、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンドまで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。このほか、マンション等の建築工事、戸建てをはじめとする宅地や都市型マンションの開発事業、石油精製などのプラントエンジニアリング事業および土壌浄化事業等の戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。

事業所一覧

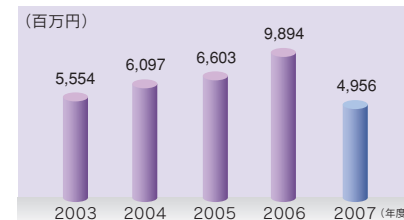
(2008年4月1日現在)



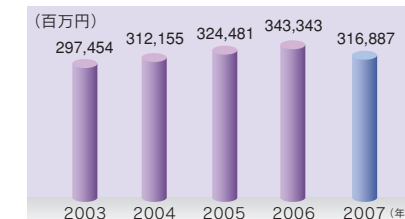
売上高



経常利益



総資産額



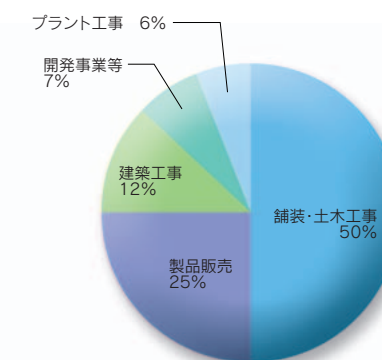
従業員数



CSR活動への取り組み

- 1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改訂
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
- 2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を分割統合して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改訂
- 2007 CSRLレポート創刊

事業分野別売上高 (2007年度)



コンプライアンスを徹底するとともに 地球温暖化対策を強化していきます

コンプライアンスの徹底とともに

「確かなものづくり」をめざして

企業理念にある「確かなものづくり」は、法令遵守や品質保証、安全管理、環境保全等をきちんと実施することで実現できます。道路建設業においては、公共的な事業として、建設業法や道路交通法、労働安全衛生法、廃棄物処理法など多くの法律や条例の適用を受けます。まずこれらの法令を漏れなく守ることが私たちのCSRにおける基盤と考えています。

企業理念を浸透させ、実践するため、シンプルで具体的な「企業行動5つの誓い」を全事業所に掲示し、現場で働く従業員全員が、毎日ミーティング時に唱和しています。全国に数多くの事業所を展開している当社において、コンプライアンスを徹底させた事業活動を行うためには、従業員一人ひとりの意識改革の浸透と行動が最も重要です。

そのために、2007年度には、全国の出張所長、営業担当者などを対象として「確かなものづくり」と「適正な利益」を両立するための新たな研修プログラムをスタートしました。本社で集合教育を31回開催し、延べ948人が受講しました。研修では、目標に向けて部署の課題を洗い出し、課題の解決を発表する形式を取りました。2008年度は、「問題解決型」の研修を支店単位で行います。

当社は過去に起こした不祥事を繰り返さないよう、2006年11月に工事施工監査部を設置するなど内部統制の強化を進めてきました。従来から行っている工事の社内検査に加え、工事施工におけるコンプライアンスを二重にチェックするために、2007年度は81部署、104件の工事を対象に監査を行いました。また、監査を行うことにより得られた知見を水平展開し、未然の防止対策としています。特に、現場において施工中に迷うような事態が生じた時は、粗雑工事となりやすいので勝手な判断はせず、工事を中断して関係者と協議をして進めることを優先ルールとしました。

地球温暖化防止対策を進めます

地球温暖化が深刻化するなかで、2050年に向けて温室効果ガス排出量を半減するという目標が世界で共有されつつあります。いずれ日本でも、建設業を含む全産業に対する排出削減目標が定められるものと考えます。

地球温暖化防止を含む環境対策は、2005年度から事業計画に織り込み、経営の大きなテーマとして取り組んできました。2008年度には新たな3カ年計画（中期環境計画）を策定し、全社のほか事業所単位でPDCAサイクルを回し、進捗を確認し、改善を進めています。使用材料のロス率を削減することや、無駄なエネルギーの使用につながる工事の手戻り・手直しを削減することなども目標に掲げています。また、全社を挙げてムダを削減する活動にも取り組んでいます。

アスファルト舗装の特徴は、熱を加えて施工することにあります。そのため、建設業の中でも、特にCO₂排出量削減には力を入れなければならないと認識しています。中期環境計画では、中核事業における環境配慮技術・工法の数値目標を掲げ、発注元である行政にもご理解をいただけるように努力して、全国での普及を促進しているところでもあります。遮熱性舗装などの環境配慮型舗装は、都市のヒートアイランド現象の緩和に貢献できるものです。またアスファルト舗装において、「中温化合材」を使用すると、製造・舗装の温度を約30℃下げることができ、従来の合材と比べてCO₂排出量を約15%削減することができます。

これからも、環境保全活動の継続的改善と「確かなものづくり」を併せて行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社 NIPPOコーポレーション
代表取締役社長

林田 勉久男

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいただき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- 法令遵守**
その行為は法律に違反していないか
- 企業倫理**
その行為は企業理念や倫理に違反していないか
- 社会常識**
その行為は社会の常識か
- 社会の目**
その行為は社会の目、安心、安全にそむいていないか
- 自分の心**
その行為は間違っていないか、自分の心に問いかける

NIPPOの事業

舗装・土木事業とアスファルト合材の製造・販売事業から、戦略事業まで幅広く展開しています。

■ NIPPOの中核事業

舗装・土木事業

1934年の創業以来、人や環境への配慮といった視点から、独自の技術を生かした道路舗装・土木事業を行ってきました。同事業が売上高に占める割合は約50%にのぼります。近年では、交通量の増加や車両の大型化が進み、道路の維持・修繕の重要性は一層高まっています。これに伴い当社の事業も、「道づくり」を基盤に、市民生活とかかわりあう様々な分野に広がっています。環境改善に対する社会の期待が高まる中、今後も生活者重視の視点に立ち、豊かな社会の実現に貢献していきます。



新名神高速道路 大津舗装工事



国道20号 麴町舗装修繕工事

製品製造・販売事業

全国162カ所にアスファルト合材の供給基地を持ち、資源の有効活用のため、舗装廃材のリサイクルシステムを構築しています。全国で年間585万トンの舗装廃材を受け入れ、全量を自社工場内で再資源化、再利用するシステムを構築し、「循環」を完結しています。また、燃料のガス化や資材輸送の海上輸送への切り替えなど、新たな取り組みも始め、地域社会や環境への配慮に引き続き力を入れています。



鹿児島合材工場(2007年10月開設)



資材の海上輸送

■ 戦略事業

建築事業

1983年から本格的に建築事業に取り組み、お客様からは組織力を生かした総合事業に大きな信頼を寄せていただいています。お客様のご要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。



大阪府茨木市 グランスイート茨木

エネルギー事業

新日本石油グループのエンジニアリング部門として、石油精製・石油化学・石油ガス装置や配管・タンクなどの付帯設備の設計、建設、監理を担っています。豊富なノウハウを生かし、環境負荷の少ないプラント設備の設計・建設や家庭用燃料電池の設置・メンテナンスなどあらゆる可能性に積極的にチャレンジしています。



新日本石油精製株式会社
室蘭製油所キュメン製造装置

開発(住宅)事業

舗装・土木、建築事業で培ったネットワークとノウハウを生かし、デベロッパーとして安心、快適な街づくりに取り組んでいます。宅地建物分譲事業、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、オリジナル住宅事業「GRATIEA」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズなどを展開し、中核都市や都心部で安心・快適に過ごせる商品を今後も積極的に提供していきます。



岩手県盛岡市 ル・サンク上の橋

土壌浄化事業

近年、重金属や揮発性有機化合物、油などによる土壌汚染が見つかる例が増加しています。そこで、独自の土壌・地下水浄化システムできれいな大地を取り戻そうと、2001年に事業を開始し、2007年度には調査業務を含め610件を手がけました。地球の浄化能力を超えた汚染をなくし、未来の子どもたちに美しい地球を残すため、常に次世代技術の開発に取り組んでいます。



大規模再開発地域における大型テント内での土壌浄化工事

コーポレート・ガバナンス

迅速で透明性の高い意思決定を基本に、コーポレート・ガバナンスの実践に努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス*1の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により社会からの信頼を高めることであると考える、その実践に努めています。

経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で業務の執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しました。

これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役2人を含めた4人の監査役が取締役会や支店長会議等の重要な会議への

出席や、事業所および子会社の往査を含めた監査業務により法令遵守や業務の監査を行っています。

内部統制システムの整備

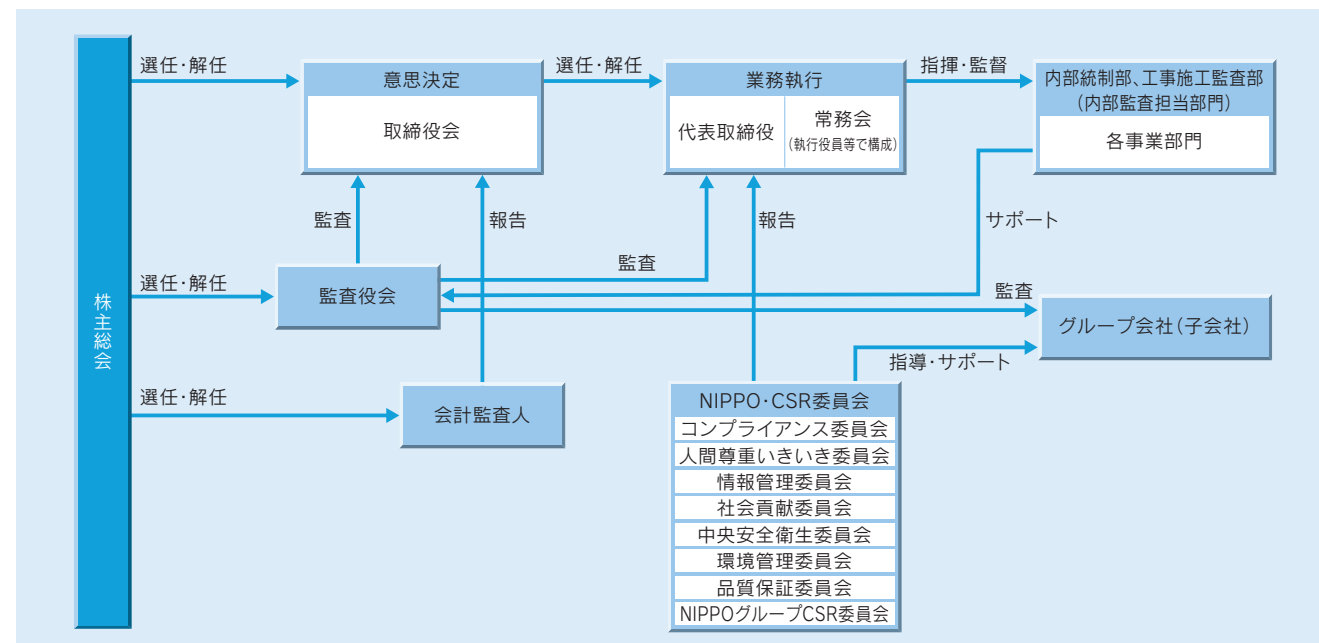
適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに拡充させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

ステークホルダーへの情報開示の充実

ステークホルダー*2の皆様に対して迅速で公平、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は金融商品取引法および株式会社東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、毎決算期後、アナリストやマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術等については、マスコミ各社に適時情報提供しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSRマネジメント

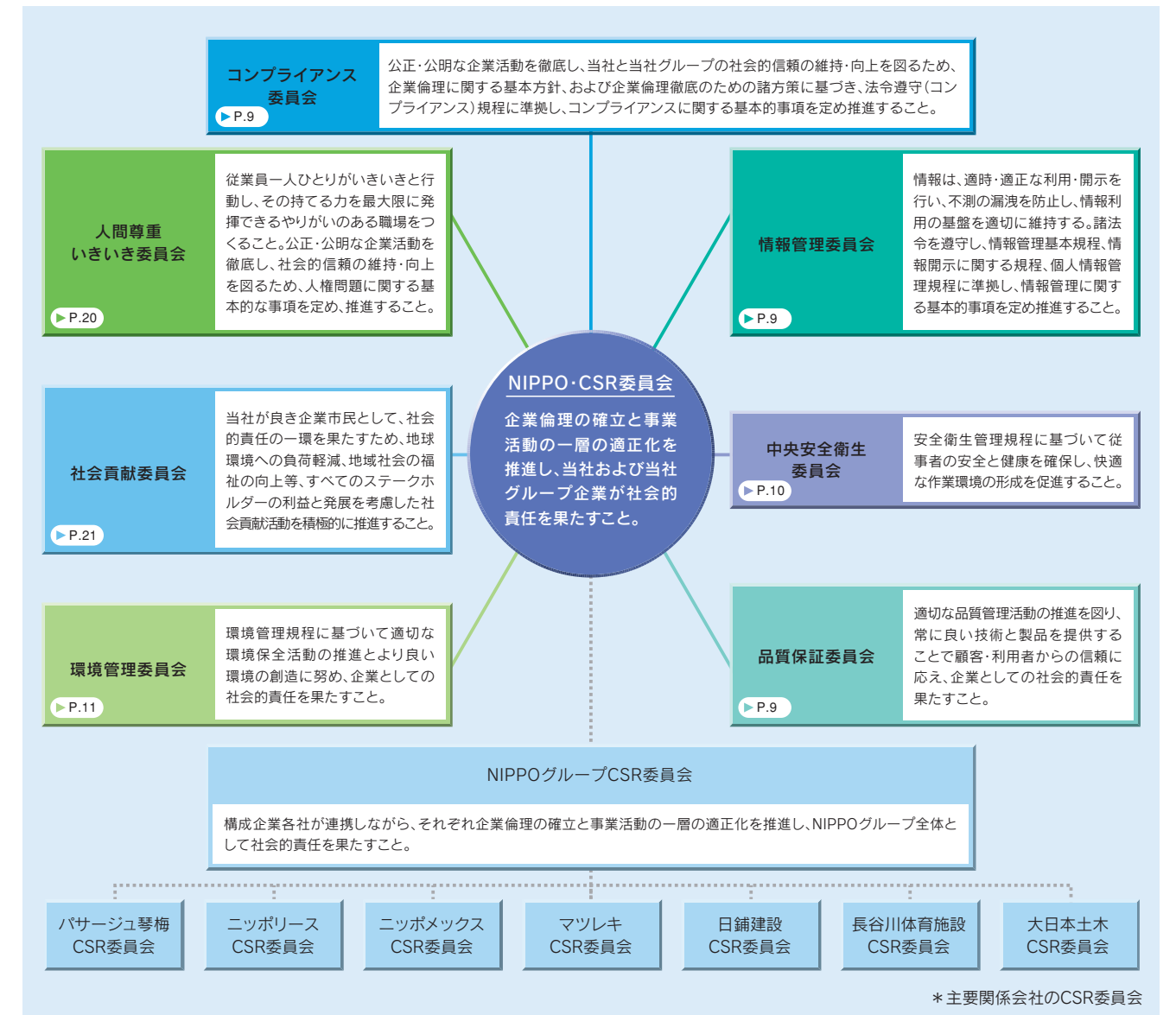
CSRマネジメント体制を構築し、グループ全体で各委員会を中心に活動を展開しています。

CSR体制

2005年9月に構築したNIPPO・CSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である7つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会により構成しています。

各委員会の活動目的は下図のとおりですが、それぞれ全社委員会と本社・支店委員会を設置し、全社単位、本社・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全社員のCSR意識向上に活用しています。

CSR体制と各委員会の目的



*1 コーポレート・ガバナンス: 企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくしたりして、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

*2 ステークホルダー: 企業に対して利害関係を持つ人。社員・消費者・株主・債権者・取引先だけでなく、地域社会までもを含めていく場合が多い。

コンプライアンスと品質保証体制

従業員全員のコンプライアンス意識の向上に努め、品質保証体制を強化しています。

コンプライアンスの取り組み

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況を調査して不適合の可能性のある項目を洗い出し、業務改善を行っています。

従業員のコンプライアンス意識を高めるため、毎年10月を企業倫理月間に定め、様々な行事を実施しています。また、社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供するほか、現場作業を行う従業員全員が毎日、遵法スローガン(企業行動5つの誓い)を唱和しています。

情報管理体制については、個人情報の保護に関する法律を始めとする関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等を遵守するため、組織、社内規程を整備しています。

地中埋設物に関する2件の粗雑工事について

平成15年から18年にかけて受注、施工した亀有維持工事の立入防止柵工事で、工事内容の一部が完成図書と異なる粗雑工事を行ったことに対し、修補請求を受けました。

また平成17年に受注し、平成18年度に竣工した日吉電線共同溝その2工事において、過失による粗雑工事を発生させ、3カ月の指名停止を受けました。

今回発覚した不祥事を厳粛に受け止め、粗雑工事の再発防止と信頼の回復に全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

(当社ホームページより)

品質保証体制

2006年12月、全支店と本社とを統合して全社(建築部門、エネルギー部門は個別活動のため除く)でISO9001の認証を取得しました。製品品質だけでなく業績管理も含めた業務全般を、ISO9001の要求事項に

基づいて実行する品質保証システムを継続して運用しています。

2007年9月と10月に、本社および2つの支店が、審査機関の外部審査を受けました。品質目標の計画に関する軽微な指摘が1件ありましたが、直ちに指摘の是正を行い、2007年12月にISO9001の認証登録を継続しました。

経営者(社長)は、年2回の顧客情報と監査情報等をもとに、改善に繋げるための業務の見直しを行っています。経営者の見直し指示を受け、社内規程類の見直しが必要なものについては、それらの改定を行い、業務の改善に繋げることを継続して行っています。

また、工事施工監査部による工事現場の内部監査と、2007年4月に設置された内部統制部による業務全般の内部監査により、品質保証体制の強化を進めその維持を図っています。

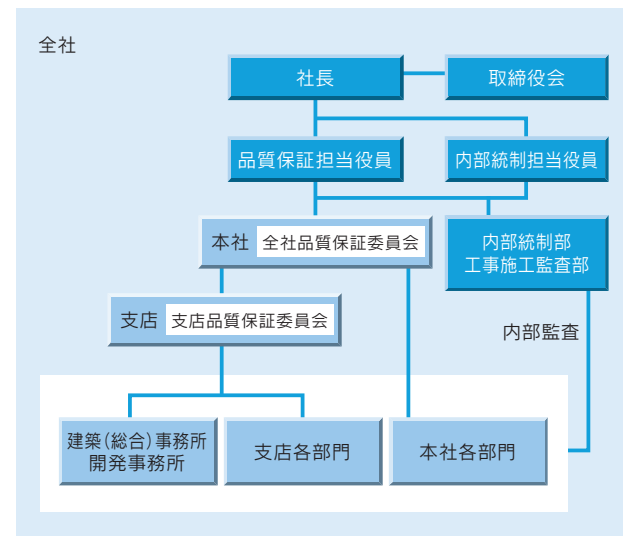
品質方針

株式会社NIPPOコーポレーションは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。

【そのために】

- 一、私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
- 一、私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
- 一、私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

品質保証体制



安全管理

労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全点検と教育を重点的に行っていきます。

安全管理について

2006年度の災害発生状況や関係官庁の指導に基づき、2007年度の方針・目標を全社中央安全衛生委員会の審議を経て下記のとおり決定し、全事業所にポスターを掲示し周知を図りました。説明は箇条書きで簡潔に表現し、わかりやすいものとししました。方針には、前年同様、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の実行を掲げました。目標は、「死亡災害『ゼロ』の達成」のみにしていません。スローガンは、「リスクアセスメント*1結果の作業指示書への反映」を掲げ、全社への普及・浸透を促進することとしました。

安全衛生管理方針

方針

人命尊重を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

目標

死亡災害「ゼロ」の達成

スローガン

「リスクアセスメントを全員で行い職場の危険を取り除こう!!」

2007年度の安全管理への取り組み

リスクアセスメントの実施状況と公衆災害の防止対策について、重点的に安全点検を行いました。教育・啓発活動として職長・安全衛生責任者教育、事業者の安全管理についての教育、安全衛生管理知識の啓発活動を行いました。災害発生状況は次のとおりです。

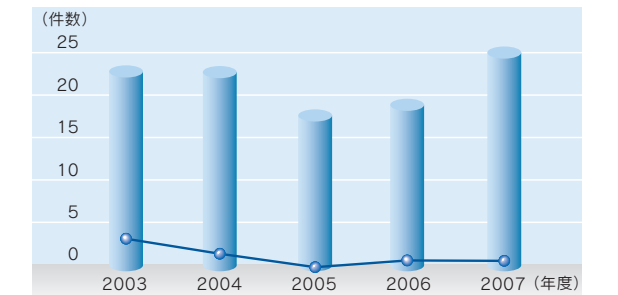
度数率・強度率

		2006年度	2007年度
NIPPOコーポレーション	度数率	0.51	0.84
	強度率	0.17	0.32
建設業全体	度数率	1.55	1.95
	強度率	0.37	0.33

度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

*1 リスクアセスメント: 災害の要因となる危険性や有害要因を洗い出し、災害の大きさと頻度から危険度を評価し、危険度の高いものから対策を実施して災害の防止を図る手法。

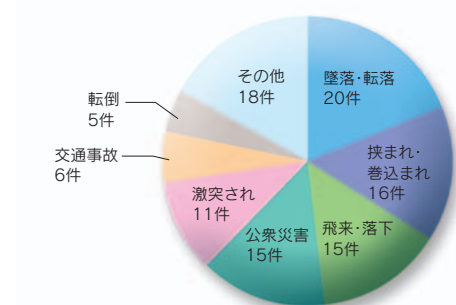
過去5カ年の災害件数(休業4日以上、物損50万円以上)



折れ線グラフは死亡事故件数を示す。

重機による死亡災害が1件発生しました。同種の事故の防止策として重機稼働範囲内への立入禁止を徹底するため、作業計画の作成と関係者への周知を確実にを行うと共に、監視員・誘導員を配置し不安全行動の防止を図ります。また、発生時期は第3四半期に多く、11月の建設業災害対策特別活動月間に併せた活動を予定しています。

事故の型別(過去5カ年)



上位3つの型は建設業全体とほぼ同じ傾向にあり、次いで路上工事の多い当社特有の公衆災害が続いています。若年層など、建設業の経験の浅い人や、作業手順を十分に認識していない人の事故が増加しています。

ヒューマンエラー*2による事故防止対策として、従来から実施している「指差し呼称」「キーの抜き取り」「歯止め」に加え、工事開始前に作業員全員が作業手順を確認した後、作業に着手することを徹底します。

*2 ヒューマンエラー: 人間に起因する、機械や装置・システムなどの誤作動。人的過誤。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム体制を構築し、全社一丸となって取り組んでいます。

環境方針ポスター

環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。


- 環境法令、条例等を遵守して、適正な事業活動を推進する。
- 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
- 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

2008年4月1日
株式会社 NIPPOコーポレーション
代表取締役社長 **林田 紀夫**

【環境保全活動項目】

事業所名：本社

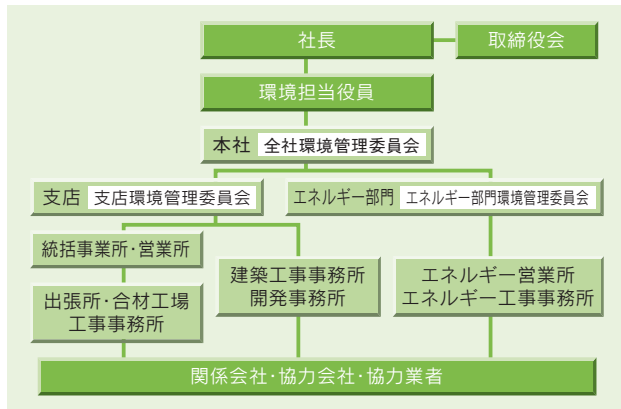
- 環境法令、条例等の遵守
- 地球温暖化対策
 - CO₂排出量の削減
 - 「取引先グリーン化」サプライチェーンの推進
- 循環型社会の構築
 - ゼロエミッションの達成
- 環境負荷の低減
 - 環境技術開発の促進
 - 環境配慮型工法の技術営業推進



株式会社 NIPPOコーポレーション
代表取締役専務取締役 専務執行役員
佐藤 博樹

2004年 3月 4日制定
2006年 6月30日改訂/2006年 6月30日適用
2008年 6月27日改訂/2008年 6月27日適用

環境マネジメント体制図



環境保全活動の結果と今後の取り組み

2007年度のNIPPOグループとしての環境保全活動は主要関係会社の日鋪建設(株)とニッポメックス(株)がISO14001の認証を取得し、長谷川体育施設(株)も2009年1月の認証取得に向けて準備を開始しています。

また、「取引先グリーン化」サプライチェーン(当社のお取引先様にも環境保全活動への取り組みをお願いし、環境保全活動の輪を広げることを目的としたもの)の活動では、354社の参加を得ましたが、「EMS(環境マネジメントシステム)基準」が構築されたと認められるグリーン化率は25%で、今後も中期環境保全活動目標に掲げた目標に向けて活動を展開していきます。

当社の環境側面における最重要課題はCO₂排出量の削減です。当社はアスファルト合材工場での排出量が全社

の85%を占めており、その対策と改善が求められています。

アスファルト合材の製造では、骨材を乾燥・加熱するための燃料使用で約85%、プラント動力(再生骨材破砕プラント含む)での電力使用で約15%の比率でCO₂を排出します。

2007年度は電力のCO₂排出係数を各電力会社から公表された数値(未公表会社はデフォルト値*1の0.555kg・

CO₂/kwh)を用いて算出しましたが、総排出量及び製造1トン当たりの排出量も改善されています(P14参照)。今後もCO₂排出量削減に努力してまいります。

グリーン購入対象指定品目の調達100%を目標に取り組みました。2006年度は94.4%でしたが、2007年度は100%となり目標を達成することができました。今後も継続して取り組んでまいります。

2007年度の目標と実績および2008年度の目標

区分	目的	対象範囲(組織)	2007年度の目標	2007年度の実績	評価	2008年度の目標	
地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減	合材工場	総排出量	33.6万t (2005年度実績 33.8万t)	—	—	
			2005年度比2%削減	439.6t-CO ₂ /億円 (2005年度実績 501.9t-CO ₂ /億円)	◎	29.9kg-CO ₂ /t以下 (2007年度実績 30.0kg-CO ₂ /t)	
		舗装・土木部門	総排出量	3.2万t-CO ₂ /年 (注1)	—	—	
			2005年度比2%削減	21.4t-CO ₂ /億円 (2005年度実績 14.9t-CO ₂ /億円)	×	16.7t-CO ₂ /億円以下	
		建築事業部門	2005年度比2%削減	26.5t-CO ₂ /億円以下	19.8t-CO ₂ /億円	◎	26.0t-CO ₂ /億円以下
			2005年度比2%削減	0.17万t-CO ₂ /年 (2005年度実績 0.30万t-CO ₂ /年)	◎	2007年度比1%削減	
		エネルギー事業部門	2005年度比2%削減	0.86万t-CO ₂ /年 (2005年度実績 1.4万t-CO ₂ /年)	◎	2007年度比1%削減	
			2005年度比2%削減	14,598千Kwh	◎	電気使用量2007年度比0.5%削減	
		オフィス(事務所)部門	2005年度比2%削減	131.8t-CO ₂ /億円 (2005年度実績 123.3t-CO ₂ /億円)	×	2007年度比1%削減	
			2005年度比2%削減	131.8t-CO ₂ /億円 (2005年度実績 123.3t-CO ₂ /億円)	×	2007年度比1%削減	
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	舗装・土木部門	廃木材の再資源化率60%以上	66%	◎	—	
			最終処分率2%以下	0.6%	◎	最終処分率0.5%	
		合材工場	混合廃棄物排出量の削減	328t (2006年度実績272t)	×	最終処分率2.9%以下 (2007年度実績 3.1%)	
			2006年度比10%削減	20%増加	×	—	
		建築事業部門	混合廃棄物発生量 2006年度目標値(19kg/m ²)比5%削減	10.1kg/m ²	◎	最終処分率16kg/m ² 以下	
			最終処分率6.5%以下	5.5%	◎	最終処分率1.2%以下	
		エネルギー事業部門	最終処分率4.5%以下	1.2% (注3)	◎	最終処分率1.2%以下	
			最終処分率4.5%以下	1.2% (注3)	◎	最終処分率1.2%以下	
		一般廃棄物の削減	2005年度比10%削減	1,203 t (2005年度実績 2,049t)	◎	—	
			2005年度比10%削減	1,203 t (2005年度実績 2,049t)	◎	紙使用量2007年度比5%削減	
環境負荷の低減	グリーン調達の推進	全社(全部門)	調達達成率100%	100%	◎	調達達成率100%(継続) (当社指定調達品目の消耗品)	
			グリーン調達対象指定品目	—	△	—	
		NIPPOグループ「取引先グリーン化」サプライチェーンの拡大	主要関係会社(4社)でISO14001認証取得	2社(2008年度 1社追加予定)	△	—	
			参加社数354社 グリーン化率25%	参加社数600社 グリーン化率50%	◎	参加社数600社 グリーン化率50%	
環境教育の推進	全社(全部門)	勉強会300回実施	319回実施(参加人数5,394人)	◎	勉強会300回実施		
		CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)		
環境コミュニケーションの推進	全社(全部門)	コミュニケーションの充実(活動参加人数4,000人)	活動参加延べ人数7,151人	◎	活動参加延べ人数5,000人		
		—	—	◎	—		

(注1) 土壌浄化事業で約5千tのCO₂が排出され前年度分を上乗せされています。
 (注2) 2006年度は電力による排出係数を全てデフォルト値(0.555kg-CO₂/kwh)で算出した数値で42.1万tでしたが2007年度と同一の算出方法では40.3万tとなり、実質的には5千t削減されています。
 (注3) (参考資料) 2005年度の建設廃棄物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は7.8%です。

*1 デフォルト値: 2006年経済産業省・環境省令によるCO₂排出係数の初期設定値。

環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。2008年4月に策定した環境方針・環境保全活動項目に基づき、各部門・事業所が年間の業務運営計画に環境保全活動計画を含めて策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

環境管理委員会は年に4回開催し、四半期毎の環境に関する収集データの内容や公害の未然防止、関係法令の遵守、環境保全の提案等を審議しています。

中期環境保全活動目標値

部門	目標	2008年度目標値	2009年度目標値	2010年度目標値
全社	環境法令、条例等の遵守	法令違反なし	法令違反なし	法令違反なし
全社	地球温暖化対策	—	—	—
	CO ₂ 排出量の削減 「取引先グリーン化」サプライチェーンの推進	2007年度比 1.0%削減 参加社数 600社 グリーン化率 50%	2007年度比 2.0%削減 参加社数 800社 グリーン化率 60%	2007年度比 3.0%削減 参加社数 1,000社 グリーン化率 70%
全社	循環型社会の構築	—	—	—
	産業廃棄物の最終処分率低減	1.2%以下	1.1%以下	1.0%以下(ゼロエミッションの達成)
本社 全社	環境負荷の低減	—	—	—
	環境技術開発の促進	1工法	1工法	1工法
	環境配慮型工法の技術営業推進*	160億円	150億円	170億円
オフィス 部門	電気の使用量削減	2007年度比 0.5%削減	2007年度比 1.0%削減	2007年度比 1.5%削減
	紙の使用量削減	2007年度比 5.0%削減	2007年度比 10.0%削減	2007年度比 15.0%削減

*環境配慮型工法は土壌浄化事業及び遮熱性・保水性・バイオ・凍結抑制・エコ商品・エコファイン・FRB関連・路床安定処理関連(8工法)の合計ですが、土壌浄化事業での2008年度計画値が大きいので、不連続な目標値となっています。

舗装事業における環境保全活動

製造、舗装、リサイクルにいたる舗装事業の全工程で環境負担低減に努めています。

環境型リサイクルへの取り組み

アスファルト舗装は、毎日のように紫外線や雨の影響を受けながら車や人に利用されるため、約10年でその役割を終え、新しい舗装に改修されます。

改修工事に伴って集められる古いアスファルト舗装は、全国で年間2,600万トン(東京ドーム約10杯分)にもなりますが、これらのほとんどが捨てられることなく、新しく施工される舗装材料の一部として使われます。そのリサイクル率は99%にのぼりリサイクルの優等生と呼ばれています。

当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。

現在、全国に162カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち144工場で古いアスファルト舗装を受け入れ、157工場でリサイクル合材を製造しています。

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ熔融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確認しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、一度リサイクルしたアスファルト舗装をその品質を低下させることなく繰り返しリサイクルしたり、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。他産業副産物のうち、ごみ熔融スラグ、下水熔融スラグ(下水汚泥焼却灰の熔融処理で発生)、鉄鋼スラグ(鉄鋼製造工程で発生)などの有効利用実績は、2005年度が70千トン、2006年度が91千トン、2007年度が82千トンとなっています。

これらの活動が評価され、1995年に大和合材工場(神奈川県)が「リデュース・リユース・リサイクル*1推進協議会」から「建設大臣表彰」を受けたのを始め2007年までに13合材工場が「リデュース・リユース・リサイクル推進功労賞」等の表彰を受けています。

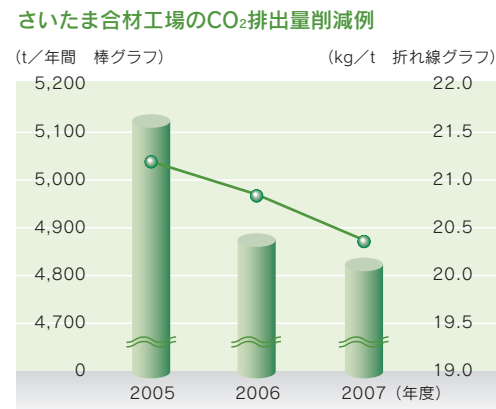
アスファルト合材工場での環境配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響をおよぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。

さいたま合材工場(埼玉県)では、2005年度から燃焼装置の空気比・制御の改善、損失熱回収、乾燥装置の熱効率改善、負荷電力の低減などの対策を逐次進めた結果、下記グラフのとおりCO₂排出量を大幅に削減することが出来ました。この成果を他の工場へ展開し、全社的なCO₂排出量削減活動として定着を図っていきます。



損失熱回収(フード設置)の例(さいたま合材工場)

燃料使用によるCO₂排出量の推移(全工場)

種類	2005年度	2006年度	2007年度
CO ₂ (トン/年)	292,677	288,177	282,672
原単位(kg/合材トン)	25.2	24.8	24.1
工場数	162	163	162

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物*2や硫黄酸化物*3、ばいじん*4等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。また、大気汚染物質の排出量は各年度での変動はありますが各工場は全て法定規準値を大きく下回っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量(単位:トン/年)

種類	2005年度	2006年度	2007年度
窒素酸化物(NOx)	117.8	152.3	147.9
硫黄酸化物(SOx)	171.5	198.8	249.4
ばいじん	68.5	101.9	97.6

2007年度は上位50工場のサンプリングから(サンプル率:57.0%)推計

悪臭対策

アスファルトを加熱した際の悪臭を防ぐため、都市部にある主要10工場に脱臭炉を整備しています。また、部分的な悪臭には、中和剤を使用しています。

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少な

い排出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2007年度までに、保有機械の86%を排出ガス対策型に、77%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

種類	2005年度			2006年度			2007年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	238	196	82%	224	192	86%	241	202	86%
低騒音型	387	291	75%	372	276	75%	373	287	77%

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署毎に排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、全社において、2005年度が3.8%、2006年度が2.5%、2007年度が1.2%と確実に低減しています。

輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプトラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。当社は、改正省エネ法により貨物の輸送量が3,000万トンキロ/年以上の全事業者にエネルギー使用量の削減を課す「特定荷主」に指定されており、その改善に努めています。

また、アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ積極的に切り替えています。2005年度35万トン、2006年度36万トン、2007年度34万トンの骨材を海上輸送により受け入れました(全骨材使用量の約5%)。また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社を指導しています。

*1 リデュース・リユース・リサイクル:3Rともいわれる循環型社会形成のキーワード。リデュース(Reduce) ゴミの発生を抑制すること。リユース(Reuse) 一度利用して不要になったものを再度使用すること。リサイクル(Recycle) 一度使用して不要になったものを他の製品の原料として再生利用すること。

*2 窒素酸化物:光化学スモッグや酸性雨などを引き起こす大気汚染物質で、主な発生源は自動車の排気ガス。

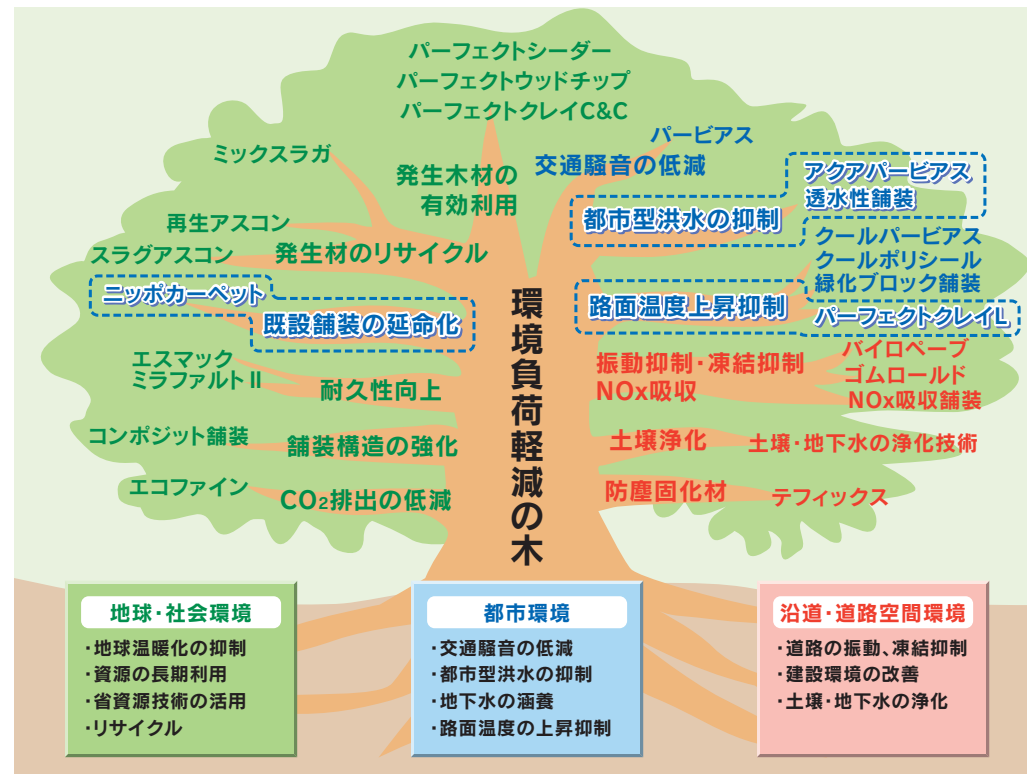
*3 硫黄酸化物:ぜんそくなどの公害を引き起こす大気汚染物質で、化石燃料を燃焼させることにより発生する。

*4 ばいじん:燃料などを燃焼させることにより発生する「すす」や「燃えかす」の固体粒子状物質で、燃焼以外から発生するものは粉じんに区別される。

舗装事業での環境技術

環境や安全に配慮した材料・製品・舗装工法の開発を進めています。

環境舗装・資材のラインナップ



都市型洪水の抑制, 地中生態・植生の改善

「透水性舗装」・「アクアパーピラス」

これまで私たちは、道路の表面をアスファルトやコンクリートで被覆することにより、快適で安全な走行性や歩行性を享受してきました。その一方で、雨水が地下に浸透できなくなり、路面に降った雨は雨水管を通じて短時間のうちに河川に放流されるようになりましたが、近年の地球的な気候の変化に伴い、特に都市部などでは集中豪雨などの際に、河川が急激に増水し氾濫する「都市型洪水」も増加してきました。そこで、2004年に『特定都市河川浸水被害対策法』が施行され、指定された区域で一定規模の道路等を新設する際に、雨水流出抑制対策が必要となりました。

当社は、雨水を地下へ浸透させる舗装の開発を昭和40年代の後半から行ってきました。この技術は、アスファルトやコンクリートを用いながらも雨水を現地盤へ還

元できる舗装のことであり、「都市型洪水」の抑制対策としても有効です。また、これらの舗装を施すことによって、地中では通気性ととも水分も確保されることから、自然地盤に近い環境になります。このため、土中生物や植栽の生育にとっても良好な環境であるといえます。歩道用として「透水性舗装」、車道や駐車場用として「アクアパーピラス」をラインナップしており、現在年間50万㎡程度を施工しています。

環境に配慮した設備・機械、工法を開発

アスファルト合材製造時のCO2排出量削減

アスファルト合材工場で使用される燃料(重油、灯油)の粒子を微細化して燃焼効率を向上させ、CO2排出量を削減する技術の開発に継続的に取り組んできております。今般、灯油用の装置を開発し(一次改善)、かつ燃焼条件を自動制御する装置と組み合わせる(二次改善)ことで、

燃費を約14%改善することができました。重油用でも同様の装置を開発済みで、工場に設置して実証実験を行っています。

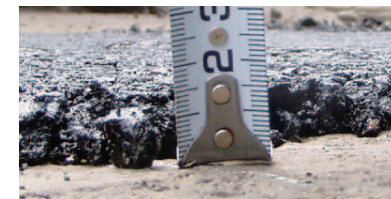
道路の延命化で省資源に寄与

道路舗装は、壊れてから造り直すよりも、壊れる前、あるいは破損が小さいうちに適切に対処すれば、より長持ちさせる(延命化)ことができます。

当社では、新規開発のアスファルト混合物を厚さ15mm程度被せる(オーバーレイ)だけで、傷み始めた舗装を経済的にリフレッシュできる「ニッポカーペット」を開発し、道路の長期利用を可能とし、省資源に寄与しています。



兵庫県内での試験舗装



舗装厚15mm

の浸透による都市型水害対策への寄与なども期待できます。これまでの施工実績は、主に公園や歩道など限られた地域・場所でありました。しかし、観光地などの軽交通道路や歩道等においても景観に配慮し、土の趣を活かした土系舗装のニーズが存在しており早急な対応が求められていました。

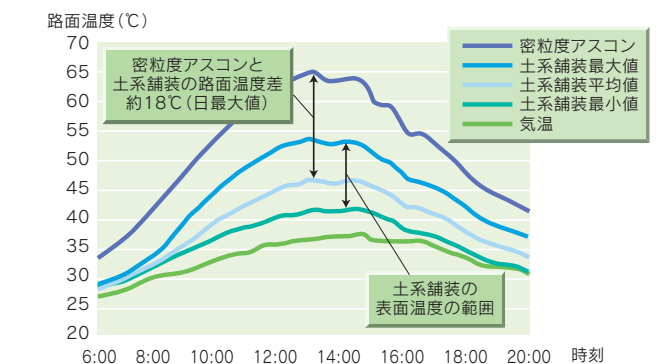
「パーフェクトクレイL」は、主材料である自然土に天然有機物を含む特殊固化材を添加することで、土本来の自然感や歩行感を保持しつつ耐久性を高めた土系舗装です。このような背景を受け、現在、「パーフェクトクレイL」による「土系舗装の実道への適用に向けた研究」に関する共同研究を、独立行政法人土木研究所と行っています。この共同研究での目的は、歩道等に適用できる土系舗装の技術開発や評価手法の確立を図ることです。その一環として、国土交通省・各地方整備局の「道の駅」などにおいて試験舗装とその追跡調査も適時実施しています。



新潟県内の「道の駅」での試験舗装

土系舗装の温度低減効果の測定例

(独立行政法人 土木研究所 2007年8月16日測定)



環境に配慮した材料・製品を研究

「パーフェクトクレイL」

歩行者系舗装のうち土系舗装は、色合いや歩行感が利用者に優しく自然環境ともよく調和します。また、適度の保水性や透水性を有しているため、路面温度の上昇抑制効果によるヒートアイランド現象の緩和や雨水の地下へ

戦略事業における環境・安全配慮

建築・エネルギー・開発・土壌浄化の各事業でも環境・安全への配慮を行っています。

建築事業における環境・安全配慮

2007年度には、混合廃棄物排出量17kg/m²以下(前年比5%削減)、CO₂排出量26.3t-CO₂/億円以下(前年比5%削減)を達成し、「グリーン調達指定品目リスト」による建設資材・機材の調達を実施し、着実に成果を上げ環境負荷の低減に努めています。

解体・改修工事におけるアスベスト対策も、確実な事前調査の実施と適切な曝露防止対策の実施により環境・安全に配慮した施工を行っています。

2008年度からは、新たな3カ年計画による環境・安全目標設定を行い、部門活動方針にも更なる安全衛生に対する取り組みの充実と環境保全に対する取り組みの強化を盛り込み、建築事業部門全体の足並みを揃えた取り組みに努めます。

建築事業での取り組み事例 (KYB株式会社 相模工場増築工事)

KYB株式会社は、建設機械用油圧製品を始め、航空機のランディングギア*1等に使われるオイルダンパーを製作しているトップメーカーです。この度、延床面積7,996m²、鉄骨造5階建ての工場・食堂及び事務所を持つ複合施設の設計・施工にて受注し、環境に配慮した設計を行い、実施しました。

その取り組みとして、「①屋上緑化により冷暖房負荷の低減を図る。②太陽光発電により年間に28,000kwh/年の電力を得る。③既設コージェネレーションシステム*2からの回収熱余剰分を当施設内で有効利用する」ことで、一層の熱効率の改善を図る等、ランニングコストだけでなく、環境に配慮する工夫が随所に採用されました。



KYB株式会社屋上緑化及び太陽光発電

エネルギー事業における環境・安全配慮

2007年度は無事故・無災害を目標に安全管理を推進した結果、2006年度に続いて休業災害ゼロを達成しました。

また、2007年度から本格的に安全衛生マネジメントシステムの活用を開始しています。

環境への取り組みとしては、ISO14001「環境マネジメントシステム」により、環境配慮設計、産業廃棄物最終処分率の低減、工事にともなう燃料使用量の削減等(CO₂削減)に取り組んでいます。

エネルギー事業での取り組み事例

新日本石油精製(株)根岸製油所のETBE*3混合ガソリンの調出出荷の実証化試験に関わる受入れ・出荷設備及び関連施設の新設工事を受注・施工しました。

バイオマス燃料*4の利用は、石油に代わる液体燃料の確保及び地球温暖化対策(CO₂削減)の観点から、石油連盟加盟各社と共同で導入され、今回施工した設備は首都圏の給油所50カ所において試験販売するための設備で、2007年4月に販売が開始されています。

さらに、2008年度から試験販売を拡大し、2010年から本格導入される計画になっています。

工事にあたっては、操業中の製油所の中での工事であり、徹底した安全管理の下、無災害で完成し、地球温暖化対策に貢献しています。



根岸製油所
ETBE調出出荷設備

開発(住宅)事業における環境・安全配慮

安心・安全な暮らしを支える住宅商品の提供にあたって、「お客様に住んでよかったと思っただけのこと。心を込めた手作りプランを基本に、先進のシステムを開発すること。良いものを割安な価格で提供すること」を基本方針として住環境の整備に取り組んでいます。今後は以下の3点を重視して取り組んでいきます。

- ①環境 外断熱住宅、24時間換気システム。
- ②安全 セキュリティー、免震装置・耐震。
- ③管理 維持管理への取り組みにより資産価値を高め、維持していく。

外断熱工法による事業の取り組み

首都圏において外断熱工法、オール電化システムを採用し、快適・省エネ生活をもち、地球環境に優しい住環境の提供に取り組まれました。今後も環境に配慮した住宅づくりを推進します。



アーバス新宿余丁町

土壌浄化事業における取り組み

土壌汚染対策法の施行(2005年)以来、土壌浄化の市場は拡大の一途にあります。土壌調査や汚染土壌の処理は、法契機5%に対して、自主契機が95%を占めています。

グループ会社の紹介 大日本土木株式会社

大日本土木(株)は、大正13年創業の総合建設会社で、ダム、トンネル、地下鉄、橋梁、上下水道、サーキット、スキー場、ゴルフ場、宅地造成といった土木事業や、プラント、工場、レジャー施設、ホテル、オフィスビル、教育施設、医療施設、マンションといった建築事業の実績があります。

- ◎工事件名:平成16-19年度手結山(ていやま)第2トンネル工事(優良工事表彰受賞)
- ◎発注者:国土交通省四国地方整備局
- ◎工事場所:高知県香南市夜須町手結山他
- ◎工事延長:L=1,070m

主な環境配慮:工事範囲内樹木の伐採材を現場内でチップ化し、発酵後、法面吹付材としてリサイクル(写真左側法面)。トンネル内湧水を排水処理後、吹付コンクリートに再利用。



このことから、環境重視の社会的趨勢や土地取引におけるリスク回避などが、土壌浄化の市場を大きく後押ししていることが窺われます。

当社は、長年培ってきた土壌改良の技術をベースに、早くから土壌、地下水の浄化に取り組んできました。

これまでに、4,000カ所以上で土壌の調査分析を行い、400カ所以上で土壌浄化を行ってきました。2007年度の調査分析・浄化の合計件数は610件で、わが国でも上位にランクされます。土壌汚染対策の分野では、迅速・確実・低コストの対応が求められ、技術開発と人材の育成に努め、ご依頼主のご要望に応じて行きたいと考えています。

浄化技術開発への取り組み

当社は、浄化技術の自社開発に努め、豊富な浄化技術を保有しています。特に油含有土壌やVOC(揮発性有機化合物)汚染土壌の分野では、加熱、化学酸化、バイオなどの工法による数多くの施工実績があります。

また、重金属処理の分野では、グラフト重合繊維による処理技術や、固化・不溶化技術などを保有しています。昨年度は、不溶化処理を含む大規模な重金属汚染土壌の処理工事を実施しました。



重金属の不溶化処理

*1 ランディングギア:航空機の着陸装置で、離着陸時のみ外側に出る航空機の足のようなもの。
*2 コージェネレーションシステム:発電時に発生した排熱を給湯などに利用する熱エネルギーを供給する仕組みのこと。

*3 ETBE:エチル・ターシャリー・ブチル・エーテルの略称で、エタノールと石油系ガスであるイソブテンを合成してつくる物質。
*4 バイオマス燃料:生物体(バイオマス)の持つエネルギーを利用したアルコールや合成ガスのこと。

お客様の信頼を得るために

お客様に最適な商品をご提案できるよう、営業担当・施工担当とも体制を整えています。

当社は、お客様が望む確かな製品を提供することにより、さらなる信頼関係の構築を目指しています。

そのための確にお客様のニーズをつかみ、安定的に品質の高い製品を供給することに努めています。また、様々なツールを構築して当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めています。

お客様満足の実現

お客様のニーズを的確につかむために、営業担当の間では「提案営業」を進めています。施工の時期、条件、品質等の事項を確実に施工部署へ伝え、見積、設計、施工に反映させることで、お客様のニーズに確実に応えています。また、お客様から寄せられた苦情は真摯に受け止め、製品の品質向上に生かしています。

提案営業の実践

お客様満足度の向上のため、「ご提案営業」へと営業のスタイルを変化させています。お客様の視点に立った営業を行うためには、提案営業が不可欠です。お客様の状況のみならず、お客様の属される業界全体をも含んだ、幅広い予備知識が必要となります。

お客様にとって最適な商品をご提供させていただきたいと常に心がけております。

営業第二部営業第二グループ 乾 祥一郎



高品質な製品の提供

施工担当者は、お客様に高い品質の製品を供給するため、厳格な品質管理を行っています。施工の各段階で、品質検査を行い、結果を整理・確認し、不良原因の早期発見・排除を進め、品質の確保に努めています。また、お客様の完成検査を受ける前に、社内での完成検査を行い、引き

渡していただける状態かどうかを厳重にチェックされます。

チェック体制の整備

現場でもお客様とのコミュニケーションの中で、お客様が満足し納得いただける製品を提供できるよう、常に求められている品質を迅速に反映するための体制を整えています。

特に施工各段階での自主検査によって、不具合を見逃すことのないよう、常にチェックを行い、またお客様のニーズに充分に応え、お客様が満足できるような態勢としています。



工事部工事グループ 湯川 隆之

お客様とのコミュニケーション

お客様とのコミュニケーションツールとして、ニッポ・ニュースやホームページがあります。

ニッポ・ニュースは当社が持つ様々な工法についての情報を掲載したもので、年6回発行し、お客様にお届けしています。タイムリーな施工実績の紹介が好評です。

当社ホームページにも「技術情報」のコーナーを設けており、誰でも簡単に当社の技術に関する情報を閲覧することができます。また、「問い合わせフォーム」を通じていただくご質問・ご要望には、担当者が迅速にお答えしています。2006年度は238件、2007年度には298件のご質問・ご要望をいただきました。



ニッポ・ニュースは、ホームページよりご覧いただけます。
<http://www.nippo-c.co.jp/>

従業員とのかかわり

従業員一人ひとりがいきいきと行動し、持てる力を最大限に発揮できる職場をつくります。

人間尊重いきいき委員会

当社では、「人間尊重」をCSRの柱の一つとして位置づけています。従業員が意欲と責任を持って働ける労働環境の実現を目指し、当社が果たすべき社会的責任を自覚し、活動することを基本姿勢とした「人間尊重いきいき委員会」を設置し、主として「労働環境整備の推進」、「健康増進(心とからだ)の推進」、「高齢者・障害者雇用の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。

労働環境整備の推進

建設業、特に主たる業務が屋外となる道路建設産業においては、天候等の自然環境や交通事情等により仕事の進捗状況や施工方法が左右されるため労働時間が不規則となる傾向があります。このため不定期に過重労働になる場合があり健康障害防止対策の徹底が求められています。

当社では、こうした労働時間に関する問題に対して、労使で構成する労働時間検討委員会にて対応策を検討し、過重労働による健康障害防止対策として疲労蓄積度セルフチェックを実施し、必要に応じて保健師の面談や医師の面接を実施することとしております。また、その他の職場の問題についても、労使共通の認識を得られるよう各支店の労使懇談会等で話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

健康増進(心とからだ)の推進

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として保健師の指導や個人が日頃から気になるところの検査項目を選択できるオプション検診を取り入れ、きめ細かな検診ができるように配慮しています。

メンタルヘルスについては、管理者用と個人用メンタルヘルス対応マニュアルを作成し、イントラネット掲示板

にて従業員に周知しています。また、新たに管理職になった者に対しては、新任管理者研修にて知識を深めるよう努めています。

今後も従業員の心身両面にわたる健康づくりと働く従業員を支える家族の健康管理に配慮していきます。

高齢者・障害者雇用の推進

当社では、労使協定により、既に「高年齢者雇用安定法」に定める基準を上回る満65歳までの継続雇用制度を導入しております。今後も健康で働く意欲のある定年退職者が、「生涯現役」として活躍していただけることを願っています。

また、障害者の雇用にも積極的に取り組み、建設業としては高い雇用率を達成しており、2008年4月1日現在の雇用率は1.95%となっています。引き続き法定雇用率(1.8%)を維持していく所存です。

人権問題の啓発活動

新日本石油グループ従業員の人権問題に対する理解を深めるための活動に当社も参加し、人権に関する従業員への啓発活動を推進しています。

今後も、研修や社内イントラネットの「人権Eラーニング」、人権週間での人権標語の募集を通じ、従業員の意識向上を図っていきます。

従業員教育

従業員教育の一つとして、コンプライアンスに則した適正な事業所運営を図るために、業務運営に直結した問題解決型の研修(本社部門連携研修)を全国展開しています。

従業員一人ひとりがCSRの重要性を認識し、職務遂行能力の向上を図ることにより、日常業務におけるCSRの確実な実践と会社の業績向上、さらには企業価値を高めることを目指します。

社会とのコミュニケーション

社会の一員として環境保全等に取り組むほか、災害時の復旧支援活動を組織的に行っています。

災害復旧支援活動

復旧支援

長年培ってきた土木技術と全国500カ所に配置した事業所網を生かして、地震を始めとする自然災害が発生した場合には、いち早く現地に駆けつけ地元自治体と連携して復旧活動にあたっています。

2007年7月16日に発生した「新潟県中越沖地震」では、「安否確認システム」を通じて従業員の安否確認後、直ちに復旧支援体制を敷いて現地入りし、道路を中心としたライフラインの被災状況の調査、復旧方法を被災地自治体等と連携して行いながら、道路の陥没、段差、クラックの復旧、ガス復旧の工事に協力しました。

建設業界は災害時のインフラ復旧や障害物撤去などの重要な役割を社会から期待されています。このため、当社では「非常災害対策規程」および「BCP(事業継続計画)」を策定し、今後、さらなる検討や訓練を踏まえ、充実させていきます。

災害見舞金

新潟県中越沖地震ではグループ全社を含め、役員や従業員から募った義援金に会社拠出を加えた災害見舞金500万円を届けました。



地域活性化への取り組み

1987年から開催が始まった日本最大の自転車ロードレース競技「ツール・ド・北海道」には大会に協賛するとともに自社のチームで参戦しています。2007年の第21回大会は、小樽市から始まり、27市町村、総走行距離677kmを駆け巡りました。当社チームは団体総合2位の成績を収めました。



地域とのコミュニケーション

全国の各事業所では、祭りや町内会、子ども会等のイベント、地域清掃等に毎年積極的に参加しています。

活動実績は、各事業所の取り組みのヒントや励みとなるよう、社会貢献委員会を通じて社内に報告されています。

2007年度の取り組み事例

- ◎近隣道路等の清掃・草刈等の環境保全活動:530件
- ◎地域の献血、廃品回収への参加、切手集め等ボランティアへの協力:163件
- ◎こども110番の登録等防犯活動への参加:59件
- ◎祭り、イベント等への参加・協力:56件
- ◎交通安全キャンペーン等への参加:44件
- ◎工場、現場見学会等の体験学習の開催:6件

第三者意見

「CSRレポート2008」は昨年の創刊以来2年目に入り、林田社長の信念である「確かなものづくり」と「適正な利益」の両立に向けての取組が、少しずつですが全社で動き出している印象を受けます。その一つは、コンプライアンスの強化です。従業員一人ひとりの意識改革の浸透をはかるために、法令順守や品質保証、安全管理、環境保全の研修を全国の事業所の所長や営業担当者に対して始めたことです。現場の判断や緊急対応など、最終的には人の力量に大きく依存しますので、人材育成に力を入れていくことは重要です。また、過去の不祥事を繰り返さないために、従来からの工事の社内検査に加え、工事施工における二重のチェックとして、監査を2007年度は81部署、104件の工事を対象に実施し、そこで得られた知見を不祥事の未然防止策につなげようとしている点です。品質マネジメントシステムの認証取得企業としては、取組が若干遅かりしとの感も否めませんが、一歩でも前進しようとしている姿勢は好感がもてます。

もう一つは、地球温暖化防止を含む環境対策の取組の深化です。この3年間で、地球温暖化対策を重点目標に据え、廃棄物対策、汚染防止対策、環境経営など全般的な成果をあげてきていますが、2008年度からの新たな3カ年計画(中期環境計画)では、従来の取組に加え、「取引先グリーン化」サプライチェーンの推進をはじめ、環境技術開発の促進や、環境配慮型工法の技術営業推進の数値目標を掲げ、全社としての環境・安全配慮に向けた取組を明確に打ち出しています。従来の汚染防止といった「守り」から、環境事業としての「攻め」の経営に舵取りした点が評価できます。

ご意見をいただいて



CSRレポート編集責任者
環境安全部長
田中 恭一

松田様には、前号に引き続き、丁寧な読み込まれ、貴重なご意見をお寄せ頂きまして厚くお礼申し上げます。

当レポートは、お陰様で、CSRレポートとしては2年目、環境報告書から数えれば5年目に当たります。当社の幅広い営業活動と業務内容について、限られた紙幅の中で、

株式会社 環境経済研究所 所長
CEAR環境主任審査員

松田 布佐子 氏



環境技術開発の促進に関しては、環境や安全に配慮した材料や製品、都市型洪水の抑制や地中生態・植生の改善につながる舗装工法の開発について、地球・社会環境、都市環境、沿道・道路空間環境の3分野でどのような取組をしているのかを、わかりやすくまとめています。適度の保水性や透水性、路面温度の上昇抑制などの効果をもつ土系舗装や省資源型の道路延命化方法など、様々な舗装工法が「見える」ようになりました。

今後の課題としては、コミュニケーションのさらなる広がり強化が求められます。事業内容と技術に関しては本報告書で明確になってきたと思いますが、人の姿があまり見えません。トップの思いは伝わってきますが、その他の経営陣や従業員、お客様、サプライチェーン、工事現場の人など、NIPPOの取組に対してどのように感じているのかよくわかりません。例えば、報告書の「お客様の信頼を得るために」の中で、従業員のコメントが掲載されていますが、昨年度の報告書とあまり変わっていない公式発表的な内容です。良い意見も、悪い意見も含め率直なコメントを掲載することは、会社を客観的に評価できるだけでなく、更なる改善につなげていける意味からも、検討の余地があると思います。

できるだけ確にご紹介するため、また、その内容がマンネリにならないようにするため、少しずつではありますが、毎年見直しをしております。

ステークホルダーとのコミュニケーションにつきましても、更に具体的な現場の生の声等を取り入れ、CSRの改善につなげていきたいと思っております。

次号におきましては、ご意見をふまえて、内容の見直しを行い、CSR活動をより一層充実したものにしたいと考えております。